



ひびき新聞
自由民主党 衆議院議員

たばた裕明 ひろあき

富山事務所

〒930-0017 富山市東田地方町2丁目2-5
TEL: 076-471-6036 / FAX: 076-471-6037

国会事務所

〒100-8982 千代田区永田町2丁目1-2
衆議院第2議員会館214号室
TEL: 03-3508-7704 / FAX: 03-3508-3454



松本剛明総務大臣へ震災被害対応の財政支援要望



鈴木俊一財務大臣へ医療保険制度改革の要望



武見敬三厚生労働大臣へ持続可能な社会保障制度改革の要望



令和5年富山市秋の消防総合訓練にて



厚生労働委員長として議事運営を采配

被災者に寄り添った支援に 全力を尽くします！

—能登半島地震における被災者支援の現状、地域経済への影響をどう捉え、活動されているかをお聞かせください。

まずは、元日に発生した令和六年能登半島地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに被災されたすべての方々に心よりお見舞い申し上げます。十六時の地震発生直後から国交省、富山県庁、富山市役所の各災害対応部局と連絡を取りながら情報収集と現状把握を行い、夜二十時過ぎに富山市対策本部にて藤井裕久富山市長と、続いて富山県庁にて新田八朗富山県知事とそれぞれ直接顔を合わせ、初動対応について話し合いました。緊急時の対応として、私からは特に医療機関の入院患者、介護施設入所者の安全確保、透析患者への対応、医療用医薬品供給への影響把握等について最大限の注意を払って対応いただくよう要請しました。また、避難所を数か所回り、避難された方々の思いや避難所運営者からお困りの声を伺いました。

発生翌日からは関係省庁への連絡や関係団体への協力要請、そして富山市内の液状化による住居被害状況の視察を行い、私自身の目で現場を確認し、課題等を冷静に分析すると同時に住民の皆様からの声に耳を傾けました。製造業におけるサプライチェーンの問題、物流の問題、風評被害による観光への影響など細かく見ていく必要があります。

—一月二十六日開会の通常国会でも被災者支援や被災地の復旧・復興についての議論が交わされると思われます。お考えを聞かせてください。

災害対応には、初動としての「人命救助や被災者の避難」、「物資の搬送やインフラの復旧」、本格的な「暮らしの再建、産業・生業の再構築」といったフェーズがあり、状況に応じて求められるニーズも刻々と変化します。被災地や被災者の方々が何を求めているのかをしっかりと見極め、柔軟かつきめ細かな支援対応を行っていくことが必要不可欠です。

また、被災自治体が財政的な理由によって復旧・復興活動や被災者への支援をためらうことがあってはなりません。被災自治体には直面する課題への対応に専念していただくために財政面においても国が強力に支援すべきと考えます。財務省、総務省へは富山県や県内自治体への財政支援への要望を、そして厚労省、農水省、国交省、経産省、文科省等へは地元からの各個別支援要請案件を迅速かつ機動的に伝え、被災者に寄り添った支援に努めます。

国會議員として当選四期、十二年目に入った田畑。安定感ある仕事の遂行、更なる獅子奮迅の活躍を期待したい。

宅地等の液状化被害視察

それ、たばたが
応援します。



震度五強が観測された富山市では、壁面に亀裂が入るなどの「二部損壊」に当たる住家被害が四百件を超えており、調査中の物件を含めるとまだ被害件数は増加すると見込まれている。液状化被害を受けた宅地や公共施設は三十件以上に上っており、市内東蓮町では液状化の影響で住居が傾くなど特に大きな被害が出た。住民の方々から直接お話を伺った田畑は「高齢の方の被災も多い。り災証明書の申請手続きのサポートや、液状化の被害家屋復旧支援が不可欠だと語り、早速、国交省都市局との連絡に走った。」

市内3漁港の被害視察

それ、たばたが
応援します。



地震は富山湾沿岸の漁港にも大きな影響を与えた。岩瀬、四方、水橋の三漁港ではいずれも荷捌き場・競り場の地盤沈下や護岸等のコンクリート地盤に亀裂が多数生じる大きな被害が報告されている。特に水橋漁港ではホタルイカ漁の定置網が海底に沈んだり、網を仕掛けるための設備が破損したりと状況は深刻で、漁獲量への影響は免れない。藤井裕久富山市長とともに現場の状況を視察した田畑は、「漁業関係者の生活に直結する問題であり、スピード重視の対策が必須だ。急いで対応に努める」と語った。

政府の能登半島地震非常災害現地対策本部等を訪問

それ、たばたが
応援します。



地震発生から二週間後の一月中旬、田畑は石川県庁内に設置された非常災害現地対策本部の本部長として陣頭指揮をとる古賀篤内閣府防災担当副大臣のもとを訪れ、田畑自身が視察や調査で得た情報に基づく富山県の被害実態を報告し、政府への支援要請を行った。石川県庁知事室で馳浩石川県知事も面談した田畑はその後、「(社)日本介護支援専門員協会の役員らとも意見懇談を行い、高齢者の二次避難所や介護支援施設への移送マッチング等について実情を伺った。この日は石川県医師会など複数団体を訪問したのも羽咋市にも向かい、石川県薬剤師会や日本薬剤師会、日本チエンドラッグストア協会等が協力して行っている、奥能登の避難所へのOTC医薬品(一般用医薬品、要指導医薬品)配送の活動現場を視察するなど終日精力的に現地を回った。」

被災者の生活と生業(なりわい)支援としての財政措置を決定

それ、たばたが
応援します。

被災者の生活と生業支援のためのパッケージ

分類	概要	事業費
生活の再建	○二次避難への対応、住まいの確保等	438億円
	○災害廃棄物処理	202億円
	○自衛隊の活動等	54億円
生業の再建	○中小企業・小規模事業者への支援	205億円
	○農林漁業者への支援	75億円
	○観光復興に向けた支援	104億円
災害復旧等	○公共土木施設、公共施設の復旧等	404億円
	○エネルギーインフラ(SS等)の復旧	19億円
	○医療・社会福祉施設等の復旧	52億円
総額		1,553億円

自民党は一月二十三日、令和六年能登半島地震対策本部において「復興のための第一次提言」を取りまとめ、岸田文雄総理大臣に手交した。政府は自民党の提言を受け、被災された現地の方々「先が見えない」という不安に配慮するとともに、被災された方々が再び住み慣れた土地に戻って来られるよう、そして一日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるよう、緊急に対応すべき施策を被災者の生活と生業(なりわい)支援のための「パッケージ」として取りまとめ、一月二十六日に閣議決定した。総額一、五五三億円だ。これは第一弾であり、復旧・復興の段階に合わせて数次にわたり機動的・弾力的に手当てするものだ。

自民党の提言取りまとめにあたり、田畑は自民党能登半島地震対策本部会議にて、富山市民からの生の声を伝え、積極的に支援要請を行った。「被災地・被災者の立場に立つことが何よりも大事だ。『できることはすべてやる』という覚悟で、被災者の生活と生業(なりわい)の支援に取り組む」と強い決意を語った。